

## 日本社会情報学会関西支部第20回研究会の御案内

### プログラム

日 時： 平成23年7月30日(土) 13:00-18:00

会 場： 大阪大学豊中キャンパス・待兼山会館2階(豊中市待兼山町1-16)

《豊中キャンパス・マップ》

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/access/toyonaka.html>

《待兼山会館》

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/info/welfare/index.html>

主 催：日本社会情報学会関西支部

参加費：500円(資料代)

懇親会：18:00より(会費4,000円)

-----  
12:55 開始

-----  
13:00-14:40

### (1) ビジネスゲーム作成教育における教育内容構成の整理

田窪美葉(大阪国際大学ビジネス学部) 石川高行(大阪国際大学現代社会学部)

#### 【概要】

企業内部の各職能のつながり、会計知識、戦略的意思決定の手法等、経営管理に関する内容を理解し、経営の総合的な能力を高めることを目的に、ビジネスゲームは広く普及している。また、その理解をより深めるために学習者自身にビジネスゲームを作らせる、という教育も行われている。だが、ビジネスゲームを作るという作業には、どういう変数が相互にどのように影響しているかをモデリングする経営的視点、財務情報等のプレイヤーの意思決定に必要な情報を効果的に提示する会計的視点、実際に遊べるゲームとして実装するプログラマー的視点、といった複数の視点による様々な教育内容が含まれるため、そのままでは学習者の目には混然として分かりにくいものと映るだろう。例えば、変数の命名の自由度が高すぎると、ある変数の名を見てもそれがストック的変数なのかフロー的変数なのかがすぐに判別できず、ゲーム全体の理解・把握が難しくなる。変数名は(原則として)一定の規則に従う方が望ましく、必要に応じて例外的な変数名を用いるかどうかはプログラマー的視点に属する事柄であり、ビジネスゲーム作成によって経営的視点を学ぼうとしている学習者がこういった事柄に悩まされることは望ましくない。この発表は、ビジネスゲーム作成教育に

における教育内容構成を整理することを目的とする。そのために、web アプリケーションフレームワークの一種である Ruby on Rails が持つ「設定より規約」(Convention over Configuration)という哲学を用いてビジネスゲーム生成プログラムを作り、この生成プログラムによって学習者がどの視点を重点的に学ぶかを誘導する教育案を示す。

## (2) コンピュータ初等教育のクラス分けに関する諸試行

小林正樹 (愛知文教大学人文学部)

### 【概要】

高等学校で「情報」の授業が導入され、大学におけるコンピュータ初等教育のあり方が変わってきている。しかし中には通信制の高等学校の卒業者や社会人学生等コンピュータを触ったことのない学生も存在し、さらに留学生も含めると、コンピュータ初等教育授業のクラス分けは一概に学籍番号順や、また能力別クラスでは運用しづらい場合が見受けられる。今回は愛知文教大学でのクラス分け試行を例とし、さまざまな種類の学生をどのような方法でどういったクラス分けを行う事が学生の能力アップに良い方法であるのかを検討したい。

## (3) 「I AM THE SWIMMER」?

林 良平、小郷 直言 (大阪大学大学院経済学研究科)

### 【概要】

高速水着問題で揺れた北京オリンピックから3年が経ち、いつもの水泳に戻った。「競泳は水着の勝負なのか?」という議論で沸き、これまでの競泳と、これからの競泳が、水着によって断絶されてしまうことが危惧された。しかしそもそも、去年の競泳と今年の競泳に連続性は前提できるのだろうか。選手は全く同じ競技状況で競っているのだろうか。同じタイムで泳ぐ選手を「同じ程度の競技能力がある」と言ってしまうといいのだろうか。果たして、競泳は何を競っているのだろうか。本稿では、指標によって定義づけられる能力や、選手の内面に説明を求める能力への反論として、状況による外生的影響を競泳のデータを用いて実証的に検討した。競泳の年度効果の説明を用いれば、因果や作為で明示的に説明されないが、しかし依然として確実に存在する状況の変化を実証的に説明することができる。作法や流行といった不文律や、無作為ながら全体に影響する社会的変化を捉える一つの方法として提案したい。

## (4) 異なる情報表示粒度を持つ地理空間情報レイヤーの重ね合わせに関する一考察

国司輝夫 (GIS 総合研究所)

### 【概要】

地理空間情報を含む情報の公開が進みつつある。例えば公的セクターにおけるハザードマップや断層データなどの公開があげられる。また基盤的な地理空間情報インフラが出現し、インターフェースを介して、誰もがこれらの情報を比較的容易に取得、表示できるようになった。その際、複数の情報のレイヤーを重ねて表示することが一

般的である。各情報にはデータの精度がその意味として内包されている。ここでの精度には2種類あり、本来精度と表示精度がある。本来精度はそのデータの持っている本来の精度である。表示精度は表示の精度を意識的にコントロールした結果と定義する。一般的に精度の異なるレイヤーを重ねた場合に、情報の意味を誤って受け取られる可能性があり、意味としてさまざまな解釈がなされうる。そこで異なる情報精度を持つ地理空間情報レイヤーの重ね合わせにおいてどのような表示粒度が適切であるかについて分析し、本来の精度を考慮した表示粒度について検討を行う。

-----  
14:40 -14:50 休憩  
-----

14:50 -16:30

#### (5) 地方自治体の行政業務改善におけるBPRの役割と効果に関する実証研究

廉 宗淳(佐賀大学大学院工学系研究科)

##### 【概要】

昨今の地方自治体を取り巻く環境は厳しくなる一方で、首長をはじめ、職員の皆様はあらゆる方法を用いて現状を克服しようと努力している。佐賀県の情報企画監と青森市の情報政策調整監を兼任している筆者また、所属自治体の財政の健全化と自治体のあるべき姿の実現に向けて様々な改善策を試みてきた。一方、ICT または情報化は以前と比べモノにならないほど、日々発展し続けており、この情報化をいかに活用できるかによって、改善努力の成果が異なってくる。本稿では、「行政業務の効率化」による財政健全化とあるべき行政サービスの実現という課題にどのように取り組むべきかについて議論するが、「行政業務の効率化」はBPR(Business Process Reengineering)を行うと同時に、先端のICTを有効に活用することで成し遂げられるということを実証実験を通して明らかにする。

#### (6) 地方自治体におけるコア・コンピタンス情報システムの海外との比較

吉田博一(大阪府、摂南大学)

##### 【概要】

民間企業において、自社の強みであるコア・コンピタンスの情報システムを保有・運用し、それ以外の領域において、クラウド・コンピューティング等のアウトソーシングの導入が進んでいる。地方自治体においても、予算・人員が削減される中、自前でシステムを保有・運用することが困難な状況となってきた。夕張市のように地方自治体においても、破たんすれば、市民サービスの低下につながり、住民や税収を確保する必要がある、そのためのコア・コンピタンス及びそれを実現する情報システムも必要と考えられる。そのコア・コンピタンス情報システムについて、国内の事例から必要な要件を導出し、海外の先進事例との比較を行う。地方自治体におけるコア・コンピタンスのあり方について、論ずる。

**( 7 ) 中小規模地方自治体における情報システムの改善提案**

西向 良平, 大西 克実, 中野 秀男 (大阪市立大学創造都市研究科)

**【概要】**

地方自治体で業務に用いられている情報システムの改善策について、概ね人口 10 万人までの中小規模自治体に焦点を絞り、現在近畿圏でも実証事業が進められている自治体クラウドの普及を視野にいれた提案を行う。

**( 8 ) BCP 展開の必要性について (地方公共団体および一般企業)**

岸本 保 (情報システム監査 (株))

**【概要】**

BCP 策定の現状、 BCP 策定はなぜ広がらないのか、 BCP 策定・運用の必要性について、 BCP を進展させるには、 BCP を取り巻く環境の変化

-----  
16:30 -16:40 休憩

-----  
16:40 -17:55

**( 9 ) スマートグリッド社会に向けた課題整理と方策についての考察**

乾 昌弘, 宗平 順己 (株式会社オーグス総研)

**【概要】**

一極集中型の電力コントロールの危機的な課題が露呈し、分散型電源への移行が必須となってきている。その到達点としてスマートグリッド社会が設定されているが、すぐに移行できるものではない。そこで本報告では、スマートグリッド社会成熟度モデルの概要を説明後、スマートグリッド社会に向けた課題整理を行い、成熟度をレベルアップするための方策についての検討結果を報告する。

**( 10 ) 地上デジタル放送移行政策における家電エコポイント制度の役割**

美馬正司 (総合研究大学院大学複合科学研究科)

**【概要】**

我が国では、2011 年 7 月 24 日に地上デジタル放送へ完全に移行することが予定されており、これを実現するため 2002 年から移行政策が計画的に進められてきた。移行半ばにおいては消費者における移行の遅れを指摘する研究も見られたが、結果的に 2010 年末時点で概ね予定通りの移行が進んでいる。ただし、実際には移行政策が功を奏したというよりは、リーマンショックを背景として行われた景気刺激策である家電エコポイント制度によるところが大きい。本稿では、家電エコポイント制度が地

上デジタル放送の移行に果たしたインパクトを明らかにするとともに、消費者を対象にした移行政策の結果について検証を行った。

( 1 1 ) 地域の災害文化の視点から考える震災と震災対策

- 兵庫県三木市における災害時要援護者の同意書提出状況と自助・共助意識の関係の分析から -

有馬昌宏（兵庫県立大学応用情報科学研究科）

【概要】

2005 年 3 月の内閣府による災害時要援護者支援ガイドラインの策定を受け、災害時要援護者を支援するための作業の第 1 段階として災害時要援護者を特定するために同意書の提出を求めている自治体があるが、思うように同意書が集まらない自治体が散見される。自治体からの広報誌などを通じての情報が同意書提出という行動につながらないのが理由であるが、情報がなぜ行動につながらないのかについて、災害経験や自助・共助意識などの自治体レベルの地域社会の災害文化の影響に注目し、2008 年 12 月から 2009 年 1 月にかけて兵庫県三木市で実施した世帯を対象とする意識調査と実態調査に基づくデータ解析を行い、同意書提出率の違いをもたらす要因についての検討を行う。

-----  
懇親会 18:00 - （会場：大阪大学 待兼山会館 1 階）  
-----